

現行経営戦略	現行ページ	見直し有無	経営戦略(中間見直し)	新ページ	主な見直し内容
第1章 経営戦略策定の趣旨			第1章 経営戦略策定の趣旨		
1 目的	P1	有	1 目的	P1	経営戦略中間見直しに関する記載を追加
2 計画期間	P1	無	2 計画期間	P1	
3 経営戦略の位置づけ	P2	有	3 経営戦略の位置づけ	P2	策定・改定のあった他計画(京都府総合計画・環境基本計画等)の記載内容更新
第2章 下水道事業の現状・課題			第2章 下水道事業の現状・課題		
1 流域下水道事業の現状			1 流域下水道事業の現状		
(1) 流域下水道の概要	P3	有	(1) 流域下水道の概要	P3~P4	時点修正のみ
(2) 桂川右岸流域下水道(汚水)	P4~P5	有	(2) 桂川右岸流域下水道(汚水)	P5~P6	時点修正のみ
(3) 桂川右岸流域下水道(雨水) ~いろは呑龍トンネル~	P6~P7	有	(3) 桂川右岸流域下水道(雨水) ~いろは呑龍トンネル~	P7~P8	呑龍ポンプ場や調整池の完成等事業進捗に合わせて修正
(4) 木津川流域下水道	P8~P9	有	(4) 木津川流域下水道	P9~P10	時点修正のみ
(5) 宮津湾流域下水道	P10~P11	有	(5) 宮津湾流域下水道	P11~P12	時点修正のみ
(6) 木津川上流流域下水道	P12~P13	有	(6) 木津川上流流域下水道	P13~P14	交流広場等完成の反映
2 下水道を取り巻く情勢			2 下水道を取り巻く情勢		
(1) 将来人口予測と大規模開発の状況	P14~P15	有	(1) 将来人口予測と大規模開発の状況	P15~P16	人口推計・流域下水道別計画処理人口の更新
(2) 建設費と維持管理費の推移	P16~P17	有	(2) 建設費と維持管理費の推移	P17~P18	○事業進捗や実績に応じて修正 ○維持管理費や水量予測の修正
(3) 施設の老朽化の進行	P18	有	(3) 施設の老朽化の進行	P18~P19	府流域下水道事業の管路老朽化の状況を追記
(4) 激甚化する災害への対応	P19~P20	有	(4) 激甚化する災害への対応	P20~P22	○令和6年能登半島地震に関する記載を追加 ○「京都府上下水道耐震化計画」に基づき下水道施設の耐震化を進めることを記載
(5) 下水道資源の有効利用	P21	有	(5) 下水道資源の有効利用	P22~P23	汚泥の肥料利用を取り巻く情勢に関する記載を追加
(6) 執行体制の状況	P22	有	(6) 執行体制の状況	P23	職員数・年齢構成の更新
(7) 民間事業者等の活用	P23	有	(7) 民間事業者等の活用	P24	○民間事業者等の活用状況の更新 ○WPPP等の新たな手法の導入検討に関する記載を追加
(8) 地方公営企業の改革	P23	有	(8) 地方公営企業の改革	P24	経営戦略中間見直しに関する記載を追加
第3章 基本理念と経営方針			第3章 基本理念と経営方針		
1 基本理念と経営方針	P24~P25	無	1 基本理念と経営方針	P25~P26	
第4章 主要事業			第4章 主要事業		
1 施設増設			1 施設増設		
(1) 木津川流域下水道	P26	有	(1) 木津川流域下水道	P27~P28	○E1系水処理施設の供用開始(R5~)を記載 ○水質基準の見直しを考慮し、E2系列増設工事の着手時期については精査 ○宇治田原町公共下水道の木津川流域下水道編入を記載
(2) 木津川上流流域下水道	P27	有	(2) 木津川上流流域下水道	P28	水質基準の見直しも考慮して水処理施設7系の着手時期を精査
2 改築更新			2 改築更新		
	P28	有		P29	管路の点検・調査に関する記載を追加
3 耐震化・耐水化			3 耐震化・耐水化		
(1) 耐震化	P29	有	(1) 耐震化	P30	「京都府上下水道耐震化計画」に基づき耐震化を進めることを記載
(2) 耐水化	P30	有	(2) 耐水化	P31	時点修正のみ
4 雨水対策			4 雨水対策		
	P31	有		P32	事業進捗に合わせて修正

現行経営戦略	現行ページ	見直し有無	経営戦略(中間見直し)	新ページ	主な見直し内容
第5章 持続的経営に向けた取組	P32～P41		第5章 持続的経営に向けた取組		
1 汚泥処理の現状と今後の方向性	P32～P33	有	2 汚泥処理の現状と今後の方向性 (1) 汚泥処理の現状 (2) 今後の具体的な取組	P34～P35 P34 P35	○汚泥処分状況、有効利用率の更新 ○「汚泥処理の今後の進め方」に代えて汚泥の肥料利用を記載
2 広域化・共同化の推進	P34～P35	有	1 広域化・共同化の推進 (1) 広域化・共同化の推進 (2) 今後の具体的な取組	P33 P33 P33～P34	○令和5年3月に策定した「京都府水環境構想2022」に合わせて修正 ○「京都府水環境構想2022」で選定した広域化・共同化メニューを記載 ○具体的な取組として、「宮津市のし尿受入」「宇治田原町公共下水道の流域下水道への編入」「汚泥処理の広域化・共同化」を記載
3 雨天時浸入水対策	P36	無	3 雨天時浸入水対策	P35～P36	
4 施設のダウンサイジング	P37	有	4 施設のダウンサイジング	P36	計画期間中の水量見込の記載内容修正
5 省エネルギー対策	P37	有	6 省エネルギー対策・GXの推進	P38	○汚泥の肥料利用、太陽光発電、照明のLED化等の取組を追記 ○GXに関する記載を追加
6 新技術の導入	P38	有	5 新技術の導入・DXの推進	P37	○新技術導入の実績を追記 ○DXに関する記載を追加
7 民間事業者等の活用	P38～P39	有	7 民間事業者等の活用	P38	WPPPを含む公民連携手法の活用検討を記載
8 執行体制・技術力の確保	P39	有	8 執行体制・技術力の確保	P39	テレワーク等の多様な働き方の推進を記載
9 戦略的な広報活動の推進	P40～P41	有	9 戦略的な広報活動の推進	P40	上下水道一体での広報活動(作文コンクールの合同開催)の取組を記載
第6章 投資財政計画	P42～P55		第6章 経営の現状・課題・今後の取組方針 第7章 投資財政計画		
1 投資財政計画	P42	有	第7章投資財政計画 1投資財政計画	P47	令和12年度までの投資財政計画を更新の上、令和13年度～令和17年度までの投資財政計画を追記
2 投資計画	P42～P43	有	第7章投資財政計画 2投資計画	P47～P50	投資計画を更新し、①雨水対策、②施設増設、③改築更新(耐震化・耐水化含む)に分けて記載した上で、④まとめとして投資計画の総額を示す。
3 維持管理計画	P44	有	第7章投資財政計画 3維持管理計画	P51	決算の状況や今後の物価上昇等を見込んで維持管理計画を更新
4 財源についての考え方					
<計画期間内の取組方針>	P45	有	第6章 1経営の現状 (2)流域下水道事業の費用負担の考え方 2今後の取組方針 (1)市町負担金等の算定方法の見直し (2)運営資金の確保	P43	○市町負担金の算定見直しと運営資金の確保については、「第6章 2今後の取組方針」で記載 ○資本費に係る市町負担金の減価償却費ベースへの見直しと建設費に係る市町負担金の見直しについては将来的な導入を目指すこととし、導入に向けた課題も整理して記載 ○流域下水道事業の費用負担の考え方については、「第6章 1経営の現状(2)」で記載
(1) 令和元年度(公営企業会計初年度)決算の状況 ①収益的収支	P45～P46	有	第6章 1経営の現状 (1)決算額の推移 ①収益的収支	P42	R2～R6の決算状況を追加
②資本的収支	P46	有	第6章 1経営の現状 (1)決算額の推移 ②資本的収支	P42	R2～R6の決算状況を追加
③資金不足	P47	有	第6章 2今後の取組方針 (2)運営資金の確保	P45	柔軟な資金管理の実施によって資金不足の課題は解消していることを記載
④課題	P47	有	削除		○課題は解消しているため削除 ○P46の[表6.4]の中でR3策定時点の課題として記載
(2) 市町負担金等の算定方法の見直し ①資本費に係る市町負担金等 ②建設改良費に係る市町負担金	P48	有	第6章 2今後の取組方針 (1)市町負担金等の算定方法の見直し	P44	①資本費に係る市町負担金の減価償却費ベースへの見直し ②建設費に係る市町負担金の見直し については将来的な導入を目指すこととし、導入に向けた課題も整理して記載
(3) 運営に係る資金の確保	P49	有	第6章 2今後の取組方針 (2)運営資金の確保	P45	運営資金の目標額は定めないこととし、今後、運営資金不足が生じて事業運営に支障をきたす見込となった場合には市町負担金の算定見直しも含めて検討
		新規	第6章 1経営の現状 (3)会計処理の見直しについて	P43	令和4年度から適用した会計処理の見直しの概要と効果を記載

現行経営戦略	現行ページ	見直し 有無	経営戦略(中間見直し)	新ページ	主な見直し内容
5 今後10年間の財政収支見直し					
(1) 今後10年間の財政収支見直し	P50～P52	有	第7章 4今後の財政収支見直し (1) 収益的収支の見直し (2) 資本的収支の見直し (3) 収入及び支出額の計上方法(算定条件) (4) 維持管理負担金の見直し	P52～P53	○収益的収支・資本的収支の見直しについて内訳を記載 ○財政収支見直し策定のための各項目の算定条件を記載 ○見直しで運営資金の目標額を定めなかったことから、現金残高の見直しに関する記載は削除 ○維持管理負担金の見直しを追加
(2) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組 (今後検討予定の取組)	P52～P54	有	第6章 2今後の取組方針 (1) 市町負担金等の算定方法の見直し	P44	○市町負担金等の算定方法の見直しについては、「第6章 2今後の取組方針」に集約 ○市町負担金等の算定方法の見直しは導入時期が見込めないため財政収支見直しに反映させないこととなったことから、収支の見直しへの影響額については削除
(3) 一般会計繰入金について	P54	有	第6章 2今後の取組方針 (3) 資本費負担のあり方	P45	資本費負担割合の段階的な見直しについては、「第6章 2今後の取組方針」に記載
(4) 今後の取組の方向性	P55	有	第6章 2今後の取組方針 (1) 市町負担金等の算定方法の見直し (2) 運営資金の確保 (3) 資本費負担のあり方	P44～P45	○今後の取組方針については「第6章 2今後の取組方針」に記載 ○早期導入としていた資本費に係る市町負担金の減価償却費ベースへの見直しは、将来的な導入を目指すこととする。 ○運営資金の確保で、中期で「次年度企業償還金の50%」としていた目標は設けないことに変更
第7章 経営戦略の事後検証、改定等	P56				
1 進行管理(モニタリング)	P56	有	第7章 5業績指標の目標・経営戦略の事後検証	P53	指標に基づいた経営の現状・課題を把握するために業績指標の目標を追加
2 経営戦略の見直し					
投資・財政計画(収支計画)	P57～P62	有	投資・財政計画(収支計画)	P54～P59	数値を更新し、令和13年度～令和17年度の見直しについても追記